

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

申請事業名(主)	子どもの意欲・活力を取り戻す自然体験活動
申請事業名(副) <small>※任意</small>	

入力数 主 20字 副 0字

申請資金分配団体名	公益社団法人日本環境教育フォーラム
-----------	-------------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体 (通常枠) に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応 緊急助成に複数事業で申請			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0字

実施時期	2020年10月 ~ 2021年6月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (首都圏(1都7県))	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	小学生の子どもたち(親子)	事業対象者人数	最大、延べ約 1,200名程度 ※6団体×10回 ×20名 程度内
------	--------------------	--------	---	---------------------------------------	---------------	---------	--

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
<p>私たちは、地球温暖化問題をはじめ、複雑に絡み合う様々な環境問題の解決に向けて、表面的な知識を与えるのではなく、『体験と対話を重視した環境教育』によって、自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材を育成します。</p> <p>1987年に「自然体験を通じた環境教育」の実践者の交流の場である『第1回清里フォーラム』が開催され、その事務局が母体となり1992年に日本環境教育フォーラムが設立されました。</p>
(2)申請団体の概要・事業内容等
<p>東京とインドネシアを拠点に、行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、『環境教育の普及啓発』『環境教育を推進する指導者の養成』『途上国への環境教育支援』等を推進しています。これらの活動を通じた社会的インパクト志向に基づく評価や事業づくりで、組織強化も図っています。2018年には、持続可能な社会づくりに資する活動として『清里ミーティング』が環境大臣賞を受賞しています。</p>

入力数 (1) 195 字 (2) 198 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>新型コロナウイルス感染症対策による一斉休校の影響で、全国の多くの小中高校が授業の遅れを取り戻すために、夏休みの大幅短縮や林間・臨海学校、修学旅行などの学校行事を中止している。また、土曜日を授業に活用している学校もある。(文部科学省による調査：小中高校の97%が学校行事を見直しており、19%が土曜日授業を実施している。)</p> <p>夏休みなどの長期休暇は、自然に触れあうなど、日頃できないことに取り組んだり、特別なイベントに参加したりなど、子どもたちにとってかけがえのない時間であったはず。子どもたちの健全な成長を後押しする様々なイベントが奪われ、制約の多い生活を強いられる中で不安やストレスが蓄積している今、子どもたちの心身の健康状態や意欲・活力の低下・欠如が心配される。</p> <p>自然体験活動には、子どもたちの豊かな感性や知的好奇心を刺激し、仲間との協調性を養い、成長を促す要素が多く含まれている。自然体験活動を推進していくうえで学校教育が担う役割は大きいですが、コロナ禍において学校教育だけで機会を創出することは難しくなっている。その一助となるのが、自然体験活動の実施ノウハウや質の高い指導者(インタープリターやインストラクター)を有する自然学校の体験プログラムを活用することである。自然学校では、感染症対策を講じながら、試行錯誤で徐々に活動を再開しており、学校教育を補完して子どもたちの心身の成長や意欲・活力、元気を取り戻す「場」としての高い能力を備えている。</p> <p>(参考)夏の自然体験活動・キャンプ事業に関する実態調査：https://camping.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/07/%E5%AE%8C%E6%88%90%E7%89%88%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB.pdf</p>

入力数 777 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要

感染症の流行によって、自然と触れあう機会が少なくなった子ども（親子）を対象に、実施地域の風土や季節、特産物などを最大限に生かした自然体験／文化体験プログラムを提供し、自然の魅力を体感してもらうことで、子どもたちの意欲・活力、元気を取り戻し、健やかな成長を図る。

活動場所は、自然体験活動の実施ノウハウや質の高い指導者を有する自然学校とし、プログラムを通じて、自然と人間のかかわり方や自然を大切に思う心を醸成する環境教育的効果を導き、更には心地よい時間を過ごすことで、実施地域のファンとなって再びの参加や観光などに訪れてもらうことで地域の活性化にも貢献する。

入力数 280 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
徐々に子ども（含・親子）を対象にした自然体験活動を再開する自然学校が増えてきたが、感染症対策を講じることにより人件費をはじめ安全確保のための様々な対策経費が増え、それを参加費に加算すると現実的でなくなるため、積極的な開催に踏み切れない団体も未だ多くある。	
そういったことも踏まえ、	
>実行団体の施設規模や業態等に応じた、新型コロナウイルス感染症予防対策『運営マニュアル』を必ず作成する	2020年10～11月
>実施地域の風土や季節、特産物（森・里・川・海などの自然条件）などを十分に生かした体験プログラムを立案する	2020年10～11月
>人と自然との触れあいに加え、自然を介して人と人を結びつけることで、自主性や社会性など、所謂”生きる力”を育むような体験プログラムを推進	2020年11月～2021年5月
>参加者に対して事前・事後アンケート調査および聞き取り調査を実施し、事業の効果を測定（分析・報告）する	2020年11月～2021年5月（各回実施後）
>持続可能な地域づくりの拠点となるべく、参加者には自然学校の魅力だけでなくその地域の魅力も知ってもらう機会とし、リピーター顧客（その地域のファン）を創出し、観光や地域振興の面でも貢献を図る	2021年6月～

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
感染リスク低減のため、伴走支援による行動範囲を首都圏域（1都7県：東京、埼玉、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨）とする。	
>事前評価：計画策定を支援する	2020年11月
>参加者募集を支援する（状況が許せば、GOTO除外となっている東京在住の子どもたち（含・親子）を他県の自然学校へ誘導）	2020年11月～2021年5月
>視察出張とオンラインミーティングを併用しながら、毎月の進捗を確認する	2020年11月～2021年5月
>事後評価：アンケート調査および聞き取り調査の報告取りまとめ、事業報告書の作成	2020年11月～2021年6月（各回実施後）
>2022年度中に各実行団体を視察訪問またはオンラインミーティングにより、事後状況を確認する	2022年6月頃

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全に自然体験プログラムを運営すること。 ・首都圏の子どもたち1,200名程度（含・親子）に、自然体験プログラムを提供し、子どもたちの心身の健康向上、意欲・活力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム参加者数 ・プログラム実施回数 ・参加者の意識変化および行動変容 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数のカウント ・実施回数のカウント ・参加者への事前、事後アンケート（意識、行動の変化に関する参加者の声を、例えばKH-Coder等を活用して可視化、分析する。） ・日本環境教育学会との連携も想定 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数延べ1,200名程度 ・実施回数トータル60回程度 ・アンケート回答の80%以上が、「①プログラムに満足し、②子どもの心身の健康向上、意欲・活力の向上が見られた」と回答する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年6月 （追跡調査が可能な場合は、2022年6月）

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<ul style="list-style-type: none"> ・参加した子どもたちの意識や行動に良い変化が生まれている。 ・安心安全な運営実績を積み重ねたことで、実行団体のプログラムへの参加者（新規顧客やリピーター）がコロナ前よりも増加している。

入力数 92 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5～6団体程度	(2) 1 実行団体当たり助成金額	500～1,000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>NPO法人自然体験活動推進協議会、一般社団法人日本アウトドアネットワークへの協力要請を検討する。</p> <p>>3団体で実施した"新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査"で回答をいただいた200超の団体のうち、首都圏約80団体にアプローチ https://jeef.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/e6f7402ba8ce533e1265c43107f3ed74.pdf</p> <p>>3団体で実施している"自然学校エイド基金"の配分先72団体のうち、首都圏約30団体へのアプローチ https://a-port.asahi.com/projects/nature-school-aid/</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>10月：実行団体の公募</p> <p>11月：実行団体の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の専門家からなる選考委員会（2～3名程度）で選出する。 ・日本環境教育フォーラムの理事・職員は選考には関与しない。 <p>※ 感染症対策のため、オンライン選考会も視野に入れる。</p>		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>総括責任者（理事長：川嶋直） 事業統括者（事務局長：██████） 総務・経理（総務部長：██████） 事業推進担当（国内事業グループ：██████★、██████） ※ ★はプログラムオフィサーの役割を担う</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>対応窓口を、伴走支援等にかかわる事項（██████★）と経理等にかかわる事項（██████）にわけて、密なコミュニケーションをとる。 ※ ★はプログラムオフィサーの役割を担う</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>（資金活用）本事業に関わる会計は他の会計と区分して管理し、決算報告や監査報告書を公表する。 （感染症予防対策）実行団体が作成する新型コロナウイルス感染症予防対策に関する『運営マニュアル』に従う。 参考：『運営マニュアル ～JEEF主催事業における新型コロナウイルス感染症予防対策について』 （感染拡大等による再規制）再度の緊急事態宣言等発令で、事業推進が困難と判断されるような事態となった場合は、実行団体と十分協議し、事業の停止・助成金の精算等も選択肢の1つとして検討する。</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>①新型コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	<p>https://a-port.asahi.com/projects/nature-school-aid/（自然学校エイド基金により、自然学校を支援。分配先は72団体。）</p>

②その他、助成金等の分配の実績

- ・「経団連自然保護基金25周年記念特別基金助成事業」
 - > 3年間で1億5千万円の助成金のうち、約1億1千万円を構成団体及び海外カウンターパートの計7団体に分配
- ・環境教育における「地域ミーティング」
 - > 自己資金から3団体に10万円を分配

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

[4月] 新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査

(<https://jeef.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/e6f7402ba8ce533e1265c43107f3ed74.pdf>)

[7月] 夏の自然体験活動・キャンプ事業に関する実態調査

(<https://camping.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/07/%E5%AE%8C%E6%88%90%E7%89%88%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB.pdf>)

[7月～10月] 子どもたちの自然体験を支える自然学校を応援してください！「自然学校エイド基金」（3団体の連携でクラウドファンディングを実施中）

(<https://a-port.asahi.com/projects/nature-school-aid/>)